



トータルカーライフの未来を提案します。

第43期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

株式会社 **イチネン**

東証・大証2部 コード:9619

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度半ばにおいて原油価格の急騰や円高の進行、相次ぐ自然災害により足踏み感が強まりましたが、輸出の増大や個人消費の増加により一部企業の収益に改善も見られ、緩やかではありますが回復基調を保っております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成16年8月6日に中期経営計画を公表し、その実現に向け連邦制の経営を実践してまいりました。連邦制の経営は、これまでの「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」に、平成14年

8月から手がけた「パーキング事業」と平成16年5月に買収した株式会社コーザイの「ケミカル事業」を加えた合計5つの事業を柱に事業の安定性を保ちつつ、営業利益の拡大を進めていくことを目的としております。当連結会計年度は連邦制経営の初年度であり、特に「収益の拡大」「経営の効率化」「相乗効果の追求」による企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は484億97百万円（対前期比13.0%増）、営業利益20億31百万円（対前期比54.0%増）、経常利益18億37百万円（対前期比65.1%増）、当期純利益11億50百万円（対前期比140.4%増）となりました。

Kuroda Yukitoshi
代表取締役社長 **黒田 偉稔**

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成16年8月6日に平成17年3月期を初年度とする中期経営計画を公表いたしました。その初年度を終了し、あらためて新中期経営計画を公表いたします。引き続き「連邦制の経営」の推進を行い、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

<基本方針>

①当社グループには、コア事業として「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」があります。これらに「ケミカル事業」と「パーキング事業」の2つを加えた合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。

②当社グループでは、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」の導入を行います。シェアードサービスの導入により本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務（プロセス業務）を集中化し再構築することが可能となります。現状に比べて業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

③当社グループでは、経営の効率化を図るため経営の体制と組織の改革を随時実行してまいります。

④当社グループでは、投資効率の高い事業に経営資源を投下するとともに積極的に成長分野での事業展開も行いキャッシュフローの拡大と財務体質強化に努めてまいります。

<連結数値目標>

中期経営計画（平成18年3月期～平成20年3月期）

	平成17年3月期実績	平成18年3月期計画	平成19年3月期計画	平成20年3月期計画
売上高(百万円)	48,497	42,000	44,000	47,000
営業利益(百万円)	2,031	2,250	2,900	3,450
経常利益(百万円)	1,837	1,960	2,600	3,120
当期純利益(百万円)	1,150	1,020	1,330	1,740
株主資本利益率(ROE)	15.1%	12.0%	14.0%	16.0%
総資産営業利益率(ROA)	3.2%	3.5%	4.0%	4.5%

※平成18年3月期より給油カードによるガソリン販売等の会計処理を変更することとしたため、平成18年3月期における売上高及び売上原価が、従来見込みより約90億円減少する見込みではありますが、当該変更による売上総利益、その他利益に与える影響はありません。

power of 5. plus one

5事業部制をより強くバックアップする、「シェアードサービス」を導入します。

当期よりイチネングループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」の3つの主軸事業に加え、「パーキング事業」と「ケミカル事業」の2つを加えた5つの事業を「連邦」と見立て、それぞれがグループの営業利益の10%以上を稼ぐことを目標に連邦制の経営を進め、事業の拡大にチャレンジしていきます。

そのため、複雑化する経営環境の整理と間接業務（経理、財務、人事管理、総務等）の効率化とコスト削減を目指し、1年をかけて「シェアードサービス」を導入いたします。

「シェアードサービス」とは、企業価値を高めることを目標として、本社・事業部・グループ会社の間接業務を集中化し再構築することです。

<「シェアードサービス」導入による効果>

●コーポレート・ガバナンス

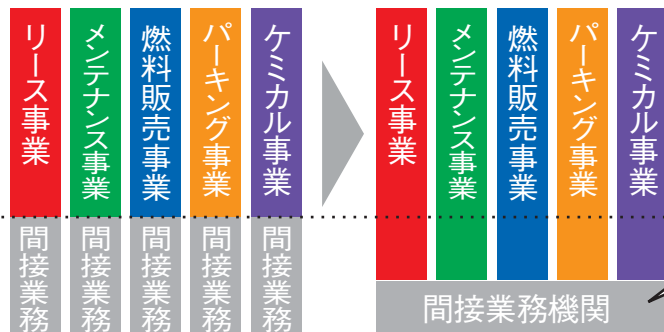
経理財務業務の集約化により、均質な経理処理・経営情報の把握ができ、統一的な会計基準、会計制度、内部牽制制度が確立できます。

●業績管理

経営情報の集約化により、業務執行責任者及び経営者の意思決定の迅速化を図ります。かつ、株主及び投資家の方への適時開示が向上します。

●コスト構造の柔軟性

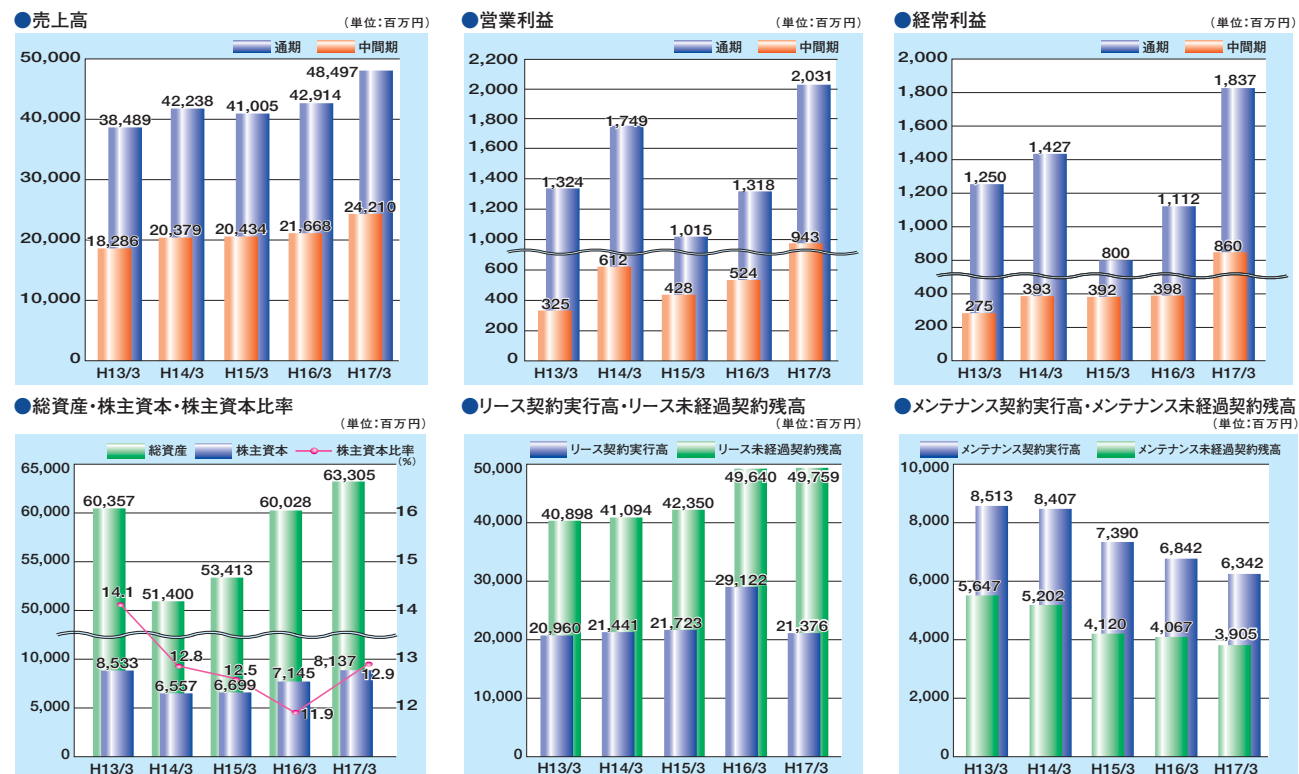
プロセス業務を集約し、業務と人員の最適配置、業務標準化を行うことにより、低コスト・高品質のサービス提供が可能になり、各グループの業務変動へ効率的に対応できる体制構築が可能になります。



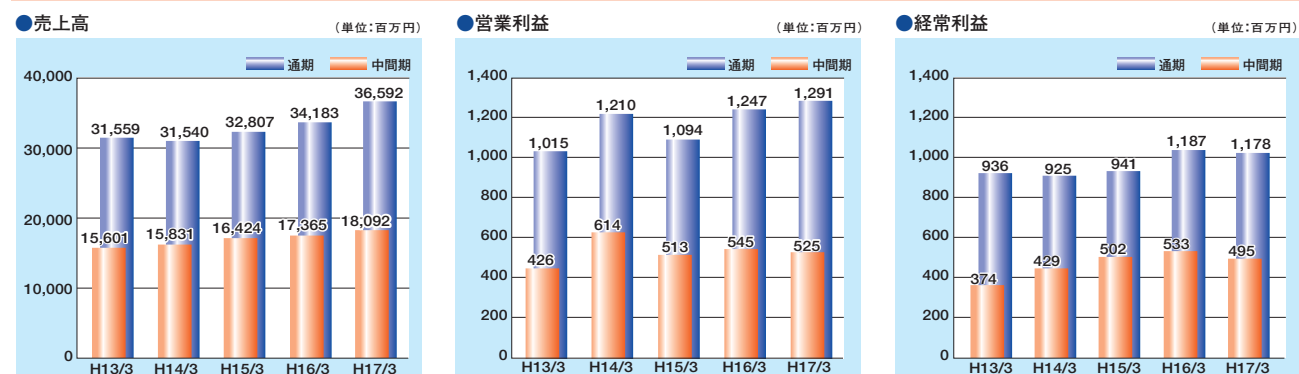
イチネン

経営情報の集約化による業績管理の向上
 ローコスト経営の推進
 人事政策・財務体質の強化

5年間の連結業績の推移



5年間の単体業績の推移

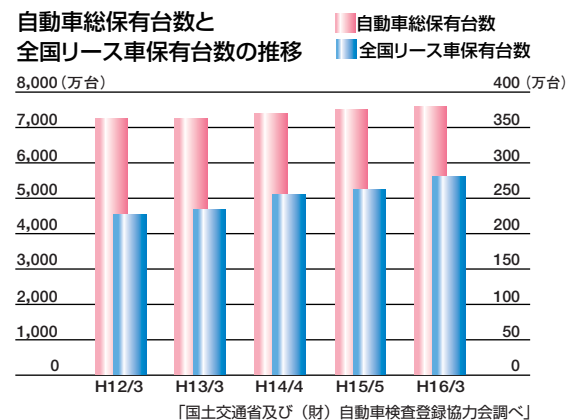


リース事業

リース事業につきましては、多くの自動車を保有する大口企業を中心にリース契約台数の規模拡大を狙う競合各社の注目は高く価格競争が熾烈となっております。このような中、当社グループは強みとするメンテナンスリースを中心に契約台数の拡大と利益の増大を実現するため、中、小口企業にターゲットを絞った営業展開を進めてまいりました。

また、リース契約満了後、継続して同じ自動車を使用する再リース契約の比率が依然として高い水準で推移しており、契約単価や売上単価、単位利益を低下させる要因となっておりますが、リース満了車の処分が好調であったことやメンテナンスコストの削減効果により売上高、営業利益は増加となりました。

以上の結果、リース契約高213億76百万円（対前期比26.6%減）、当連結会計年度末リース未経過契約残高は497億59百万円（対前期比0.2%増）となりました。また、売上高につきましては、251億69百万円（対前期比7.3%増）、営業利益は11億74百万円（対前期比37.4%増）となりました。



燃料販売事業

燃料販売事業は、前連結会計年度末に不採算のガソリンスタンド2店舗を閉鎖し投資効率の改善を図りましたが、当連結会計年度に入り年間を通して原油価格が高値で推移する状況であり、産業用燃料を中心に採算確保において極めて厳しい状況となりました。一方、自動車用燃料は小売価格の高騰を受け、年度後半より採算面は持ち直しとなりました。自動車用燃料給油カードにつきましては、利便性が評価されており、引き続き新規顧客の獲得と販売数量は順調に推移しております。

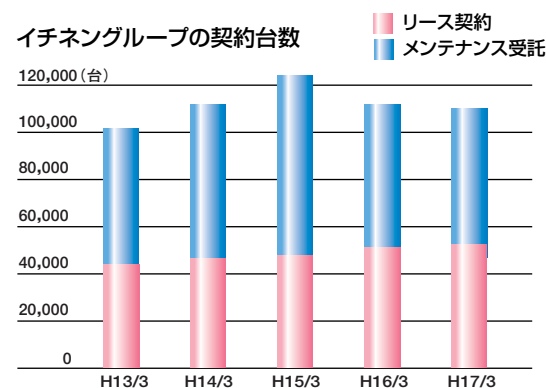
以上の結果、売上高は110億18百万円（対前期比4.7%増）、営業利益は2億53百万円（対前期比87.8%増）となりました。



自動車メンテナンス受託事業

自動車メンテナンス受託事業は、日々メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めておりますが、オートリース各社のメンテナンスリース導入比率は年々高まりを続けており、引き続き価格優位による競争が激しくメンテナンス受託契約台数が減少し、メンテナンス受託契約高は39億5百万円（対前期比4.0%減）、当連結会計年度末メンテナンス未経過契約残高は63億42百万円（対前期比7.3%減）となりました。一方、メンテナンスコストの削減に注力した結果、採算性が向上いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、65億8百万円（対前期比3.7%減）、営業利益は5億16百万円（対前期比30.2%増）となりました。



ケミカル事業

当社が平成16年5月26日に全株式を取得した株式会社コーザイ及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社において、自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、主要販売先の在庫圧縮の動きにより売上高減少懸念もありましたが、販売ルートの見直しや新規販売ルートの開拓により、ケミカル事業の業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は32億96百万円、営業利益は1億88百万円となりました。

その他事業

その他事業のうち、パーキング事業については、今後とも市場の成長性が充分に見込めると判断し、規模拡大を最優先に進めております。特に来客用駐車場並びに立体駐車場の運営を中心に新規管理運営先の獲得に努めております。なお、当連結会計年度は営業権譲り受けによる初期費用負担もあり採算性は低い状況にありますが、現在、パーキング個々の採算分析を行い損益改善に向けた取り組みを進めております。また、自動車用品の小売りについては投資効率と採算性を判断し、当連結会計年度にイエローハット1店舗を閉鎖しております。現在、既存店1店舗による営業となっております。

以上の結果、売上高は29億96百万円（対前期比13.0%増）、営業損失は1億1百万円となりました。

パーキング事業のご紹介

事業部の中でも躍進が目覚ましい、パーキング事業について、サービス内容などを詳しくご紹介いたします。

既存駐車場の有効活用・利用効率向上に。

既存駐車場の有効活用 来客用駐車場の施設経営者様向け

●長時間駐車・不正駐車防止 ●利用効率の向上

- 駐車場運営のための調査から、駐車場設備・看板・照明などの初期投資及びメンテナンスなどのランニングコストは当社が負担し、駐車場運営管理を実施するプランです。
- 駐車場の収益をシェアいたしますので、リスクのない安定収益を実現いたします。
- 無人化により駐車場管理にかかわる人件費を削減できます。
- 故障時の修理などは当社負担で、お客様のご負担は一切ございません。
- 機器の故障・トラブル時は電話受付・緊急出勤など対応いたします。(365日24時間)



立体駐車場の有効活用 立体駐車場のオーナー様向け

●不稼働駐車場の活性化 ●利用効率の向上

- 不稼働駐車場または立体駐車場全車室を一括で当社が借受け、当社が月極・時間貸・1日貸など駐車場運営管理を行うプランです。
- 駐車場オーナー様には一括借上げによる賃貸料をお支払いいたしますので、駐車場の稼働率にかかわらず安定収益を実現します。
- 当社負担で駐車場運営管理を行いますので、駐車場にかかわる経費が削減できます。
- 駐車場運営のための調査から、適正料金・営業時間を設定し、販売促進などの営業推進を実施いたしますので、駐車場利用効率が向上します。



遊休土地活用に効果を発揮!

コインパーキング 遊休土地の活用をお考えの土地オーナー様へ朗報!

●煩わしい運営実務なし!! ●毎月定額の賃料を確保できます。

●お問い合わせ先：株式会社 イチネン パーキング営業課
東日本営業部 Tel 03-5461-0991 Fax 03-5461-0993 西日本営業部 Tel 06-6309-2010 Fax 06-6309-2125

ケミカル事業のご紹介

機械設備用ケミカル 機械用ケミカルのパイオニア

創業当時、経済は高度成長期で、工場の機械・設備・工具などの数も種類も増える一方でした。しかし、保守・解体・設備に用いられるメンテナンス製品は、それぞれの用途・目的に適した商品は十分に揃っておらず、技術者が知恵と工夫でやりくりしているのが現状でした。そこで直接現場の技術者の声を聞くことの重要性に着目。いち早く工場機械・設備向けメンテナンス・ケミカル製品の開発・製造・販売に踏み切りました。近年、産業構造の再編成・高度化・環境対策などにより、さらに多くの特殊用途のメンテナンス・ケミカルと品質の向上が求められています。



自動車用補修用ケミカル 車の安全と性能保持に欠かせないメンテナンス用品

自動車整備工場などでメカニック・スタッフが使用するケミカルには、シャーシー防錆塗装剤、ブレーキ洗浄剤、グリース類など数十種に及ぶ品目があり、それぞれが車の安全と性能保持に欠かせない重要な製品です。

昭和50年、機械用ケミカルの技術を活かし、自動車補修・整備用ケミカル「NXオート」ブランドの販売を開始し、ユーザーのニーズに応えるプロ製品を提供しつづけています。



その他 様々な製品を開発しお届けしております。

お客様の使用用途や地域特性などに合わせて、様々な製品を、研究・開発しております。例えば、豪雪地域の除雪剤に含まれる塩分から、車両を保護するための、塩害ガードスプレーなどが誕生しています。

さらに詳しくお知りになりたいお客様は、最新情報を満載したホームページをご覧ください。

ホームページをリニューアルしました。
<http://www.kohzai.co.jp/>



■ 当期業績報告-1 (連結)

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (H16.3.31現在)	当連結会計年度 (H17.3.31現在)
■資産の部		
I 流動資産	12,638	12,342
現金及び預金	5,553	4,104
受取手形及び売掛金	1,974	3,369
リース・メンテナンス等未収入金	2,043	2,017
その他	3,066	2,851
II 固定資産	47,337	50,936
1.有形固定資産	39,948	43,082
リース資産	35,199	36,572
その他	4,749	6,509
2.無形固定資産	1,583	2,593
3.投資その他の資産	5,805	5,259
III 繰延資産	52	26
資産合計	60,028	63,305
■負債の部		
I 流動負債	20,617	23,753
支払手形及び買掛金	5,661	6,532
短期借入金	10,675	12,782
1年以内償還予定の社債	-	20
リース・メンテナンス等前受金	2,778	2,882
その他	1,502	1,536
II 固定負債	32,265	31,413
社債	7,000	7,040
長期借入金	24,120	23,631
その他	1,145	742
負債合計	52,882	55,167
■資本の部		
I 資本金	1,860	1,904
II 資本剰余金	2,885	2,930
III 利益剰余金	2,362	3,364
IV その他有価証券評価差額金	106	93
V 自己株式	△ 69	△ 155
資本合計	7,145	8,137
負債及び資本合計	60,028	63,305

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 売上高	42,914	48,497
II 売上原価	36,152	39,876
売上総利益	6,761	8,621
III 販売費及び一般管理費	5,442	6,590
営業利益	1,318	2,031
IV 営業外収益	212	135
V 営業外費用	418	329
経常利益	1,112	1,837
VI 特別利益	98	307
VII 特別損失	41	366
税金等調整前当期純利益	1,169	1,778
法人税、住民税及び事業税	182	312
還付法人税、住民税及び事業税	△ 60	-
法人税等調整額	568	314
当期純利益	478	1,150

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	2,885	2,885
II 資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	-	44
III 資本剰余金期末残高	2,885	2,930
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	4,441	2,362
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	478	1,150
III 利益剰余金減少高		
配当金	143	142
取締役賞与金	37	5
土地再評価差額金取崩額	2,377	-
IV 利益剰余金期末残高	2,362	3,364

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,411	△ 1,549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199	△ 531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,126	584
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 484	△ 1,497
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,037	5,553
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,553	4,056

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

科 目	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
現金及び預金残高	5,553	4,104
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	48
現金及び現金同等物	5,553	4,056

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 当期業績報告-2 (単体)

単体貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (H16.3.31現在)	当 期 (H17.3.31現在)
■資産の部		
I 流動資産	10,785	8,985
現金及び預金	4,472	2,945
受取手形及び売掛金	1,481	1,824
リース・メンテナンス等未収入金	1,960	1,918
その他	2,871	2,296
II 固定資産	37,507	40,220
1.有形固定資産	28,072	29,866
リース資産	27,975	28,427
その他	96	1,438
2.無形固定資産	906	1,220
3.投資その他の資産	8,527	9,133
III 繰延資産	51	25
資産合計	48,343	49,232
■負債の部		
I 流動負債	16,642	17,986
支払手形及び買掛金	4,630	5,044
短期借入金	8,296	9,242
リース・メンテナンス等前受金	2,674	2,766
その他	1,041	932
II 固定負債	23,968	23,088
社債	7,000	7,000
長期借入金	15,991	15,614
その他	977	474
負債合計	40,610	41,074
■資本の部		
I 資本金	1,860	1,904
II 資本剰余金	2,885	2,930
III 利益剰余金	2,959	3,415
IV その他有価証券評価差額金	96	63
V 自己株式	△ 69	△ 155
資本合計	7,732	8,157
負債及び資本合計	48,343	49,232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (H16.3.31現在)	当 期 (H17.3.31現在)
I 売上高	34,183	36,592
II 売上原価	29,718	31,729
売上総利益	4,464	4,863
III 販売費及び一般管理費	3,216	3,572
営業利益	1,247	1,291
IV 営業外収益	223	104
V 営業外費用	284	217
経常利益	1,187	1,178
VI 特別利益	88	166
VII 特別損失	52	288
税引前当期純利益	1,223	1,057
法人税、住民税及び事業税	17	18
還付法人税、住民税及び事業税	△ 60	-
法人税等調整額	586	440
当期純利益	680	598
土地再評価差額金取崩額	2,377	-
前期繰越利益	100	90
中間配当額	71	70
当期末処分利益(△未処理損失)	△ 1,667	617

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
I 当期末処分利益(△未処理損失)	△ 1,667	617
II 任意積立金取崩額	1,830	-
計	162	617
III 利益処分額		
1.配当金	71	102
	(1株につき7円)	(1株につき5円)
2.取締役賞与金	-	23
3.任意積立金	-	340
IV 次期繰越利益	90	152

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■ 商 号	株式会社イチネン
■ 英 文 字	ICHINEN CO., LTD.
■ 創 業	1930年(昭和5年)6月1日
■ 会 社 設 立	1963年(昭和38年)5月7日
■ 役 員	(平成17年4月1日現在)
代表取締役会長	黒田 恭年
代表取締役社長	黒田 倅稔
専務取締役	黒田 雅史
専務取締役	黒田 勝彦
専務取締役	影山 忠広
専務取締役	岩本 忠良
取締役	岡野 智嗣
取締役	灰本 栄三
取締役	三村 一雄
取締役	岸本 謙次
取締役	戸田 隆啓
取締役	高田 圭三
取締役	岸野 信雄
勤 監 査	
勤 監 査	

■ グループ会社	株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社コーザイ サンクレオ株式会社 ユアサオートリース株式会社 株式会社三洋カーシステム
----------	--

株式の状況

- 会社が発行する株式の総数・・・60,000,000株
 - 発行済株式の総数・・・・・・21,018,998株
 - 株主数・・・・・・2,213名
- (注)平成16年11月9日開催の取締役会の決議により、平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割するとともに、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数は分割比率に応じ30,000,000株増加し、60,000,000株となりました。発行済株式の総数は、株式分割および新株引受権の行使により、10,624,499株増加し、21,018,998株となりました。

●大株主 (平成17年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
第一燃料株式会社	2,480	11.8	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	824	3.9	-	-
住友信託銀行株式会社	820	3.9	60	0.0
黒田 雅 史	814	3.9	-	-
ピービーエフフォーティティジャパン スモールカンパニーファンド	683	3.3	-	-
黒田 勝 彦	659	3.1	-	-
黒田 和 伸	649	3.1	-	-
黒田 倅 稔	632	3.0	-	-
黒田 倅 司	438	2.1	-	-
黒田 恭 年	426	2.0	-	-

- (注)1. 当社は自己株式を508,756株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 平成17年4月15日付で提出されました大量保有報告書により、フィデリティ投信株式会社が平成17年3月31日現在で1,439,500株(出資比率6.8%)を保有している旨の報告を受領していましたが、当社としては、期末時点における所有株式数の把握ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ホームページで最新情報を即座に発信。

決算公告の電磁的方法への移行
に関するお知らせ

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表および損益計算書を同条第2項の公告に代えて、当社ホームページに掲載しております。



<http://www.ichinen.co.jp/>

株主インフォメーション

- 配当金はお早めにお受取りください。郵便振替支払通知書による配当金のお受取り期間は、平成17年7月29日(金)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受取りください。
- お受取り期間を過ぎました場合は? お受取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受取り方法をご指定のうえ、住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。
- 郵便振替支払通知書を紛失された場合は? 住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認と再発行の手続きのため、お支払いまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。
- 口座振込みのご指定が安心・確実です。郵便振替支払通知書による配当金のお受取りは忘れやすいものです。安心・確実な銀行預金または郵便貯金口座振込みによるお受取り方法をお勧めいたします。詳しくは住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- 株 主 確 定 基 準 日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。
- 1単元の株式の数 500株
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他の照会) ☎0120-176-417
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第二部
大阪証券取引所市場第二部
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

株主優待情報

500株以上の株主の皆さまに
全国共通おこめ券
5kg進呈

割当基準日/3月末日

